

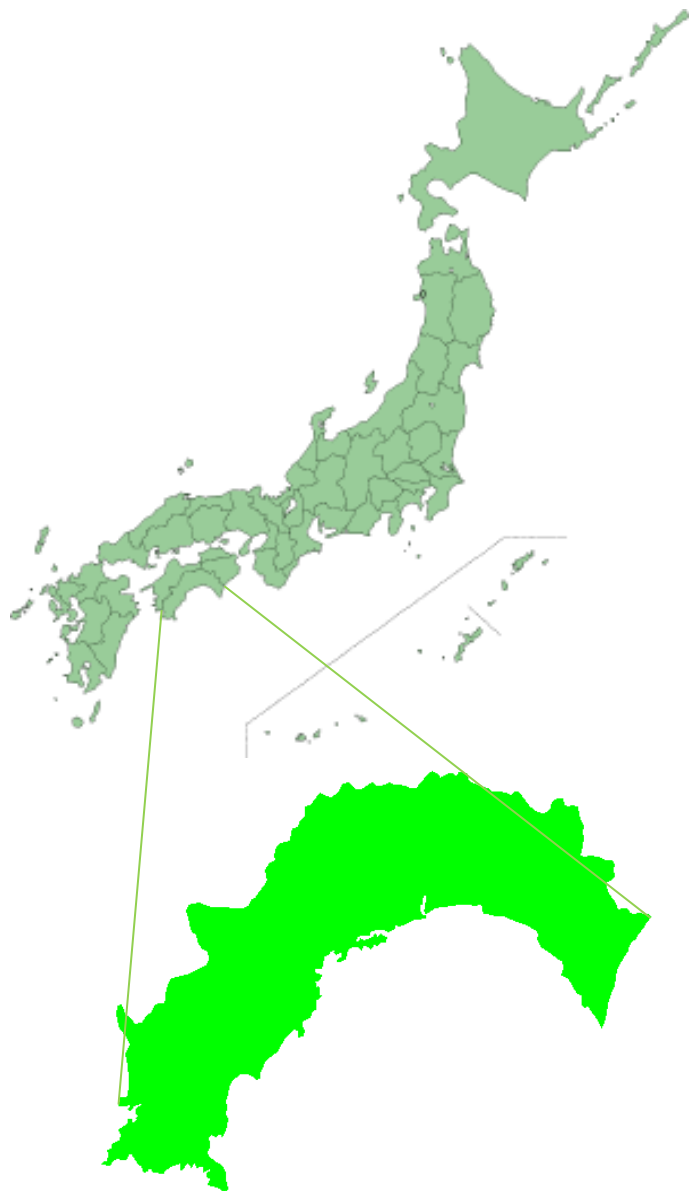


高知県の財政状況

平成28年10月



1. 高知県の概要	P 1	＜高知県の財政状況（続き）＞	
2. 高知県の取組み		県債残高の推移	P15
高知県の基本施策	P 2	積立基金残高の推移	P16
①まち・ひと・しごと創生総合戦略	P 3～ 4	健全化判断比率の状況	P17
②産業振興計画の推進	P 5～ 7	【参考】健全化判断比率の全国比較	P18
③南海トラフ地震対策の推進	P 8	公営企業会計（法適用事業）の状況	P19
3. 平成28年度一般会計予算の概要		5. 財政健全化に向けた取組み	
平成28年度一般会計当初予算のポイント	P 9	今後の財政収支の見通しについて	P20
平成28年度一般会計当初予算の状況	P10	財政の健全化の取組み	P21
4. 高知県の財政状況		行財政改革の取組み	P22
平成27年度普通会計決算の状況	P11	職員数のスリム化	P23
平成27年度普通会計決算の歳入・歳出の状況	P12	人件費の推移	P24
普通会計歳入決算額の推移	P13	6. 今年度の発行計画	P25
普通会計歳出決算額の推移	P14	7. 問い合わせ先	P26



位 置

四国の南部に位置し、北は四国山地により徳島・愛媛両県に接し、南は太平洋に面した扇状になっている。

気 候

平均気温は17.0℃で、平野部では冬も暖かく温暖な気候。年間日照時間、年間降水量とも 全国トップクラスで、よく晴れるが、降る時には一気に降るといった特徴がある。

産 業

温暖な気候を利用した農業が盛んで、ナス、シシトウ、みょうが、ニラ、しょうが、文旦、ゆず等の生産量が全国1位となっている。また、近年は、土佐あかうし、土佐はちきん地鶏、土佐ジロー等のブランドで知られる畜産品も見られる。

人口		728,461人
面積		7,103.91km ²
産業構成比	第1次産業	3.8% (全国 1.2%)
	第2次産業	13.2% (全国23.8%)
	第3次産業	82.3% (全国74.6%)

高知県の取組み



ポイント

**5つの基本政策と2つの横断的な政策のさらなるバージョンアップを図り、
県勢浮揚の実現に向けて実効性の高い施策をスピード感を持って展開！**

飛躍への挑戦を
新たなステージへ！

5つの基本政策

- 1 **経済の活性化** ～第3期産業振興計画の推進～
- 2 **日本一の健康長寿県づくり** ～第3期日本一の健康長寿県構想の推進～
- 3 **教育の充実と子育て支援** ～高知県教育大綱及び第2期教育振興基本計画の推進～
- 4 **南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化** ～高知県南海トラフ地震対策行動計画を力強く実行～
- 5 **インフラの充実と有効活用**

5つの基本政策に横断的に関わる政策

中山間対策の充実・強化

少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大



人口の増加

《将来展望》

2060年：約557千人

※国の推計の390千人の
約140%に相当

[現状（2015年）：728千人]

◆30年間の増減（2015年－1985年）

高知 △111千人

{ 2015年：728千人
1985年：839千人 }

全国 +6,061千人

{ 2015年：127,110千人
1985年：121,049千人 }

○人口構造が若返る

- ・年少人口割合は2020年から、
- ・生産年齢人口割合は2045年から
上昇に転じる

若者の定着・増加

《将来展望》

2040年：1,000人の社会増

[現状（2015年）：2,278人の社会減]

◆30年間の増減（2015年－1985年）

(単位：千人)

高知	年齢	増減	2015年	1985年
	20歳代	△ 32	58	90
	30歳代	△ 105	53	76
	40歳代	△ 20	90	110

全国	年齢	増減	2015年	1985年
	20歳代	△ 3,437	12,587	16,024
	30歳代	△ 6,880	4,345	15,447
	40歳代	902	18,274	17,372

A 地産外商により
雇用を創出する

B 若者の県外流出の防止
県外からの移住者の増加

出生率の向上

《将来展望》

2040年：2.07、2050年：2.27

[現状（2015年）：1.50]

◆30年間の増減（2015年－1985年）

高知 △0.31

[2015年：1.50、1985年：1.81]

全国 △0.30

[2015年：1.46、1985年：1.76]

D 希望をかなえる
「結婚」「妊娠・出産」「子育て」

C 特に、出生率が高い傾向にある
中山間地域の若者の増加

[出生率]
高知市：1.35
中山間地域：四万十町1.68、土佐町1.61
津野町 1.60、芸西村1.56

産業振興計画により推進

基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する

- A**
- 「地産」の強化
 - 「外商」の強化
 - 「地産」「外商」の成果を「拡大再生産」につなげる

数値目標

これ以外にも、定量的に把握できないものの観光振興や地産外商の拡大による雇用創出が見込まれる

- ・雇用の創出 H28～H31：4,000人
- ・各産業分野における産出額等の増加
etc.) 県外観光客入込数 H31：435万人

これまでの成果

- ・雇用の創出 H21～26：5,491人
- ・有効求人倍率 H21.1：0.43倍 → H28.8：1.14倍

基本目標2 新しい人の流れをつくる

- B**
- 県内高校生等の県内就職の促進
 - 県外からの移住促進

数値目標

- ・平成31年に社会増減をゼロにする

H21～H27の平均（H22を除く）：▲1,966人

【社会増減の均衡に向けたH31の重要業績評価指標（KPI）の設定】

- ・高校生の県内就職率 75%（H27.3：62.3%）
- ・専門学生の県内就職率 80%（H27.3：77.8%）
- ・県内大学生の県内就職率 42%（H27.3：35.2%）
- ・県出身県外大学生のUターン就職率 30%（H27.3：15.9%）
- ・県外からの移住者数 1000組（H27：518組）

基本目標3 若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

- D**
- ライフステージの各段階に応じた切れ目ない少子化対策の推進
 - 女性が多様なライフステージを通して働き続けられる環境づくり

数値目標

- ・合計特殊出生率 1.61
H26:1.45

県民の皆様の希望をかなえるために設定した
2050年：2.27の達成に向けた中間目標として設定

【目標達成に向けたH31の重要業績評価指標（KPI）の設定】

- ・理想の子ども数と現実に持たたい子ども数の上昇と差の縮小
（H26：理想2.58人・現実2.17人）
- ・平均初婚年齢の年齢低下（H26：夫30.6歳、妻29.4歳）
- ・高知家の女性しごと応援室における就職率60%（H26：53.7%）
- ・ファミリー・サポート・センターの設置市町村数13市町村（H26：1市）

基本目標4 コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々のくらしを守る

- C**
- 中山間地域での小さな拠点（集落活動センター、あったかふれあいセンター）の整備促進
 - コンパクトな中心部と小さな拠点を衛星としたネットワークの形成

数値目標

- ・集落活動センターの開設数 80か所（H27：26か所）
- ・あったかふれあいセンターの整備 34市町村53か所

※ 計画の全体像は、別紙「第3期高知県産業振興計画 PR版」参照

産業振興計画の
3つの特徴

- ① 産業ごとの縦割りの計画ではなく、実体経済に合わせて産業間の連携を重視し、かつ生産面だけでなく、加工、流通、販売も合わせて支援するトータルプラン
- ② 変化の激しい経済の動きに対応できるように、また、新たなアイデアを盛り込めるように、PDCA※サイクルを通じて毎年度改定
- ③ 「産業振興計画の推進によって目指す将来像（10年後の成功イメージ）」を明記し、その成功イメージの実現に向けて、各産業分野における目標や指標を設定

※「PDCA」：Plan（計画）、Do（実行）、Check（検証）、Action（改善）による行動プロセス

高知県産業振興計画の構成

総論

- ◆ 本県の強みや弱みを整理（SWOT分析）
- ◆ 強みを生かす観点から改革の基本方向を明記

276
施策

産業成長戦略

- ◆ 5つの産業分野及びこれらを結ぶ連携テーマで構成されています。
- ◆ これからの対策をいつ、どのような形で実施するのか明確化しています。

農 業 林 業 水 産 業 商 工 業 観 光

分野を超えた連携

- ① 地産地消・地産外商の推進
- ② 産業間連携の強化
- ③ 人材育成・担い手確保
- ④ 移住促進 など

具体化

地域アクションプラン

234
事業

- ◆ 7つの地域ごとに、それぞれの地域で進める具体的な取り組みです。
- ◆ プランは、「地域からの発案で提案されるもの」と「産業成長戦略を地域で具体化する取り組みとして提案されるもの」の2種類があります。



戦略化

平成29年3月4日、開幕



時代は土佐の山間より



会期

《第1幕》平成29年3月4日(土)～第2幕開幕まで
《第2幕》平成30年春～平成30年末 (又は平成31年3月)

＊メイン会場①＊



高知県立高知城歴史博物館



青山文庫



吉村虎太郎邸



ジョン万次郎資料館

＊サブ会場＊



こうち旅広場

＊メイン会場②＊



高知県立坂本龍馬記念館



中岡慎太郎館



高知城

★地域会場★ (平成28年8月現在)

- | | |
|----------------------|---------------------|
| ① 室戸世界ジオパークセンター(室戸市) | ⑪ 県立文学館 (高知市) |
| ② 北川村立中岡慎太郎館 | ⑫ 高知市立自由民権記念館 |
| ③ 岡御殿 (田野町) | ⑬ 高知市立龍馬の生まれたまち記念館 |
| ④ 安田まちなみ交流館・和 (安田町) | ⑭ いの町紙の博物館 |
| ⑤ 安芸市立歴史民俗資料館 | ⑮ 佐川町立青山文庫 |
| ⑥ 絵金蔵 (香南市) | ⑯ 吉村虎太郎邸 (津野町) |
| ⑦ 創造広場アクトランド (香南市) | ⑰ 梶原千百年物語り (梶原町) |
| ⑧ 県立歴史民俗資料館 (南国市) | ⑱ 四万十市立郷土資料館 |
| ⑨ 県立美術館 (高知市) | ⑲ 宿毛市立宿毛歴史館 |
| ⑩ 高知城 (高知市) | ⑳ ジョン万次郎資料館 (土佐清水市) |

高知県の取り組み③ 南海トラフ地震対策の推進

人的・物的被害の想定（H25.5高知県）※人的被害（死者数）が最大となるケースで想定

○想定される主な被害		○全壊・焼失建物棟数の内訳		○負傷者・死者数の内訳	
全壊・焼失建物棟数	約153,000棟	液化化	1,100棟	負傷者数	死者数
負傷者数	約36,000人 (内 重傷者数20,000人)	揺れ	80,000棟	建物倒壊	33,000人
死者数	約42,000人	急傾斜地崩壊	710棟	急傾斜地崩壊	140人
断水人口	約575,000人 (給水人口の82%)	津波	66,000棟	津波	2,900人
停電軒数	約521,000軒 (停電率99%)	火災	5,500棟	火災	300人
避難者数	約438,000人	合計	153,000棟	合計	36,000人
					42,000人

高知県南海トラフ地震対策の全体イメージ

【発生直後】命を守る

揺れ対策

- 住宅の耐震化 ■既存建築物の耐震化（学校等の公共施設、医療施設、社会福祉施設）
- 室内の安全確保対策（家庭や事業所における家具転倒防止）等
- ⇒高知県耐震改修促進計画

津波対策

- 避難対策（津波避難経路・避難場所、津波避難タワー、津波シェルターの整備）
- 津波・浸水被害の軽減（河川・海岸堤防等の耐震化） ■実践的な避難訓練 等
- ⇒津波避難タワー設計のための手引き、地域津波避難計画、災害時における要配慮者の避難支援ガイドライン

火災対策

- 市街地の大規模火災等への対策（重点推進地区での地震火災対策計画の策定、土地区画整理事業の実施）
- 津波火災への対策（石油基地の津波火災対策、農業用・漁業用燃料タンクの対策） 等
- ⇒災害時における要配慮者の避難支援ガイドライン、地震火災対策指針

【応急期】命をつなぐ

応急対策

- 総合防災拠点の整備 ■輸送対策（道路啓開計画策定、防災拠点港のBCP策定、漁港啓開計画策定）
- 応急対策活動用燃料の確保 ■応急期の機能配置計画の策定 ■応急部隊・物資等の受入体制の整備 等
- ⇒道路啓開計画、応急救助機関受援計画、物資配設計画（作成中）

避難所対策

- 避難所・福祉避難所の確保と運営体制の充実 ■要配慮者への支援 ■保健・衛生活動の充実
- ⇒大規模災害に備えた避難所運営マニュアル作成の手引き、災害時保健活動ガイドライン、災害時の心のケアマニュアル
- 南海トラフ地震時栄養・食生活支援活動ガイドライン

医療救護対策

- 前方展開型の医療救護活動（※）の体制整備
- （DMATの体制整備、全医師への災害医療研修制度創設、県民への応急手当や搬送方法の技術の普及） など
- ※負傷者を後方搬送が出来ない状況を想定し、前方である負傷者により近い場所で行う医療救護活動
- ⇒災害時医療救護計画

【復興・復興期】生活を立ち上げる

まちづくり

- 地籍調査 ■復興都市計画 ■住宅の確保 ■生活を支える拠点のあり方（復興マーケット等） 等
- ⇒応急仮設住宅供給計画、災害公営住宅整備指針、災害公営住宅建設計画（作成中）、震災復興都市計画指針

くらしの再建

- 復興の基本的な考え方の整理 ■がれき処理
- 産業の復興・復興（農業・林業・水産業・商工業・観光産業などの再興）
- ⇒災害廃棄物処理計画Ver.1 震災復興都市計画指針

対策による被害の軽減

【県・市町村の取組】

■津波避難空間の確保

	平成28年3月までに整備	計画総数
避難路・避難場所	1,361箇所	1,445箇所
津波避難タワー	99基	115基



〔津波避難タワー〕

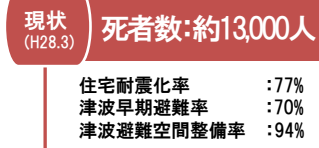


〔津波避難路〕



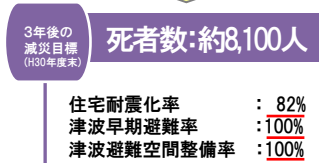
住宅の耐震化
津波避難意識の向上
津波避難空間の確保

－ 29,000人



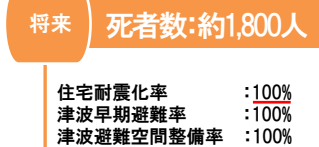
住宅の耐震化
津波避難意識の向上
津波避難空間の確保

－ 4,900人



住宅の耐震化率が
100%になると

－ 6,300人



さらなる取り組みの拡充

- 住宅や事業所等のさらなる安全性の向上
- 避難訓練による避難時間の短縮

- 津波避難空間整備の完了
- 住宅の耐震化の加速化
- 地域地域での津波避難対策の実効性の確保
- 避難所の確保と運営体制の充実
- 地域に支援物資等を届けるためのルートの確保
- 前方展開型による医療救護体制の確立
- 応急期機能配置計画の策定
- 高知市の長期浸水区域における確実な避難と迅速な救助・救出
- 県民への啓発の充実強化による震災に強い人づくり

- 住宅の耐震化の支援
- 家具の固定の支援
- 県民への啓発の充実強化による震災に強い人づくり

- 建築物のさらなる安全性の向上
- 堤防や急傾斜地崩壊対策などのハード整備

死者数を限りなくゼロに!!

平成28年度一般会計予算の概要

課題解決先進県を目指した事業のさらなるバージョンアップ

飛躍への挑戦を
新たなステージへ！

1 経済の活性化

「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」の実現を目指し、「地産」と「外商」をそれぞれ強化し、その流れをより力強く「拡大再生産」の好循環へと繋げる

H27 153億円 → H28 **166**億円

2 日本一の健康長寿県づくり

「県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることのできる高知県」の実現を目指し、「壮年期死亡率の改善」や「厳しい環境にある子どもたちへの支援」、「少子化対策の抜本強化」など5つの大目標ごとに施策を抜本強化

H27 407億円 → H28 **447**億円

3 教育の充実と子育て支援

学校と地域の連携・協働のもと、チーム学校の構築による「知」「徳」「体」のさらなる向上、厳しい環境にある子どもたちの支援を充実・強化

H27 202億円 → H28 **240**億円

4 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化

命を守る対策の徹底と助かった命をつなぐ対策を掘り下げて対策を抜本強化

H27 399億円 → H28 **407**億円

5 インフラの充実と有効活用

公共土木施設の事前防災対策を加速化するとともに、大規模建築事業を着実に推進

H27 1,000億円 → H28 **1,000**億円

中山間対策の充実・強化

H27 258億円 → H28 **272**億円

横断的に関わる政策

少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大

H27 92億円 → H28 **110**億円

平成28年度当初予算の状況

当初予算額 **4,625**億円

○ 8年連続対前年度予算増 **(+40.6億円、+0.9%)**

普通建設事業費 **1,000**億円

○ 8年連続対前年度予算増 **(+0.2億円、+0.02%)**

財政健全化のための取り組み

南海トラフ地震対策等を大幅に加速化しながらも、財政の健全性の確保のため、歳入の確保と歳出削減に積極的に取り組む。

- ① 国の有利な財源の活用
 - ・地方創生加速化交付金の活用 8.1億円（H27.2月補正前倒し）
 - ・地方創生推進交付金：5.9億円の活用
- ② 「県政運営指針」では、人口減少や南海トラフ地震対策など困難な課題へ対応するため、少なくとも平成31年度までの5年間は、知事部局3,300人体制を継続することとしている。
 - ・職員の新陳代謝等による人件費の削減 △8.2億円
- ③ 課題解決先進枠等を活用した積極的な事務事業の見直し
 - ・課題解決先進枠等32億円（H27:28億円）
 - 事業見直し効果△15.3億円、見直し件数119件

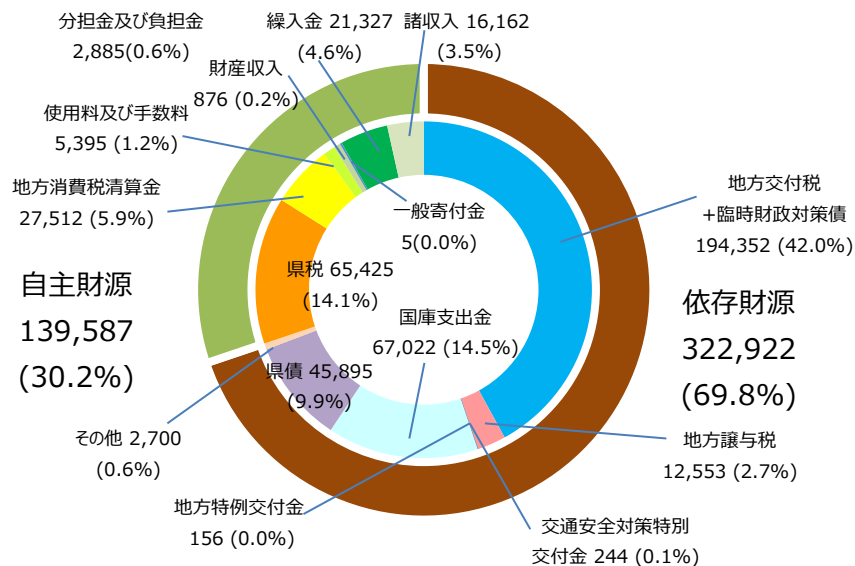
○歳入歳出総額は4,625億円となり、前年度比0.9%（40.6億円）の増

<予算編成のポイント>

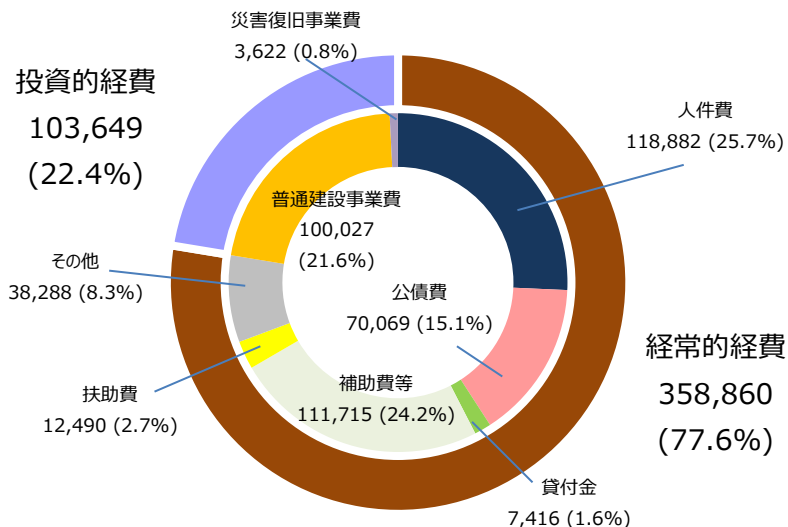
- ① 5つの基本政策と2つの横断的な政策のさらなるバージョンアップを図り、県勢浮揚の実現に向けて実効性の高い施策をスピード感を持って展開
- ② 経済の活性化対策、南海トラフ地震対策などを大幅に加速しながらも、財政の健全性を確保

(単位：百万円)

歳入



歳出



高知県の財政状況

平成27年度 普通会計決算の状況

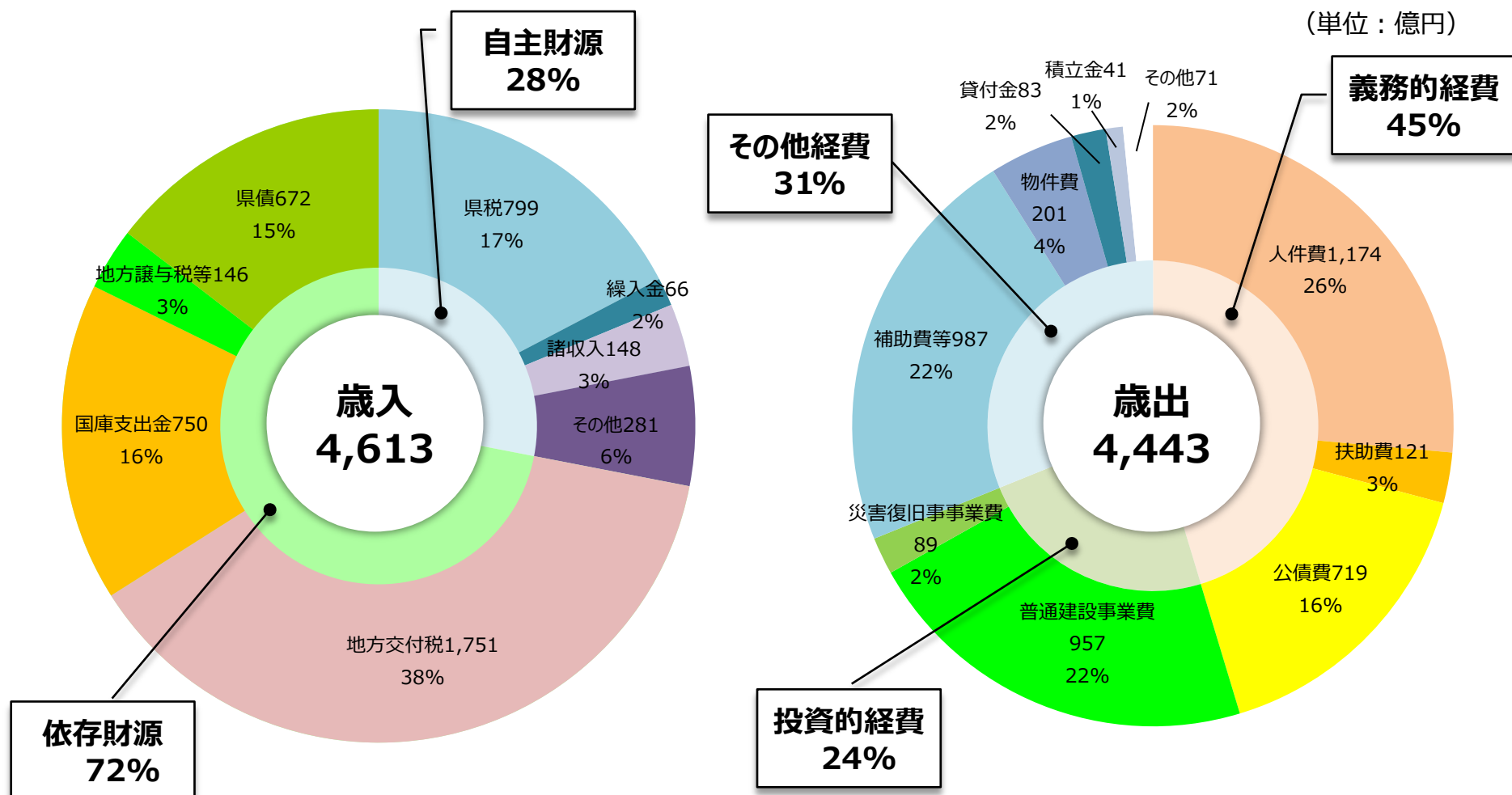
区 分			平成26年度決算	平成27年度決算	増減（27－26）
決算収支	歳入総額		4, 510億円	4, 613億円	+103億円
	歳出総額		4, 310億円	4, 443億円	+133億円
	形式収支		200億円	170億円	△ 30億円
	翌年度繰越財源		176億円	144億円	△ 32億円
	実質収支		24億円	26億円	+ 2億円
	実質単年度収支		△16億円	2億円	+ 18億円
財政指標	経常収支比率		94. 5%	93. 8%	△ 0. 7ポイント
	財政力指数		0. 23299	0. 24472	+0. 01173
	健全化判断比率	実質赤字比率	該当なし	該当なし	—
		連結実質赤字比率	該当なし	該当なし	—
		実質公債費比率	12. 0%	10. 8%	△ 1. 2ポイント
		将来負担比率	158. 0%	154. 9%	△ 3. 1ポイント
その他	県債残高（※）		8, 514億円	8, 569億円	+ 55億円
		うち臨時財政対策債除く	4, 970億円	4, 932億円	△ 38億円
	積立基金の現在高（※）		623億円	619億円	△ 4億円
		うち財政調整的基金	316億円	329億円	+ 13億円

（※） 減債基金積立額を償還額に含めない場合の県債残高及び積立基金の現在高を記載（決算統計上は、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てた額は、積み立てた時点で県債を償還したものとみなすため、県債残高及び減債基金の残高から除かれることとなっているが、本表においては実残高を記載。）。

平成27年度 普通会計決算の歳入・歳出の状況

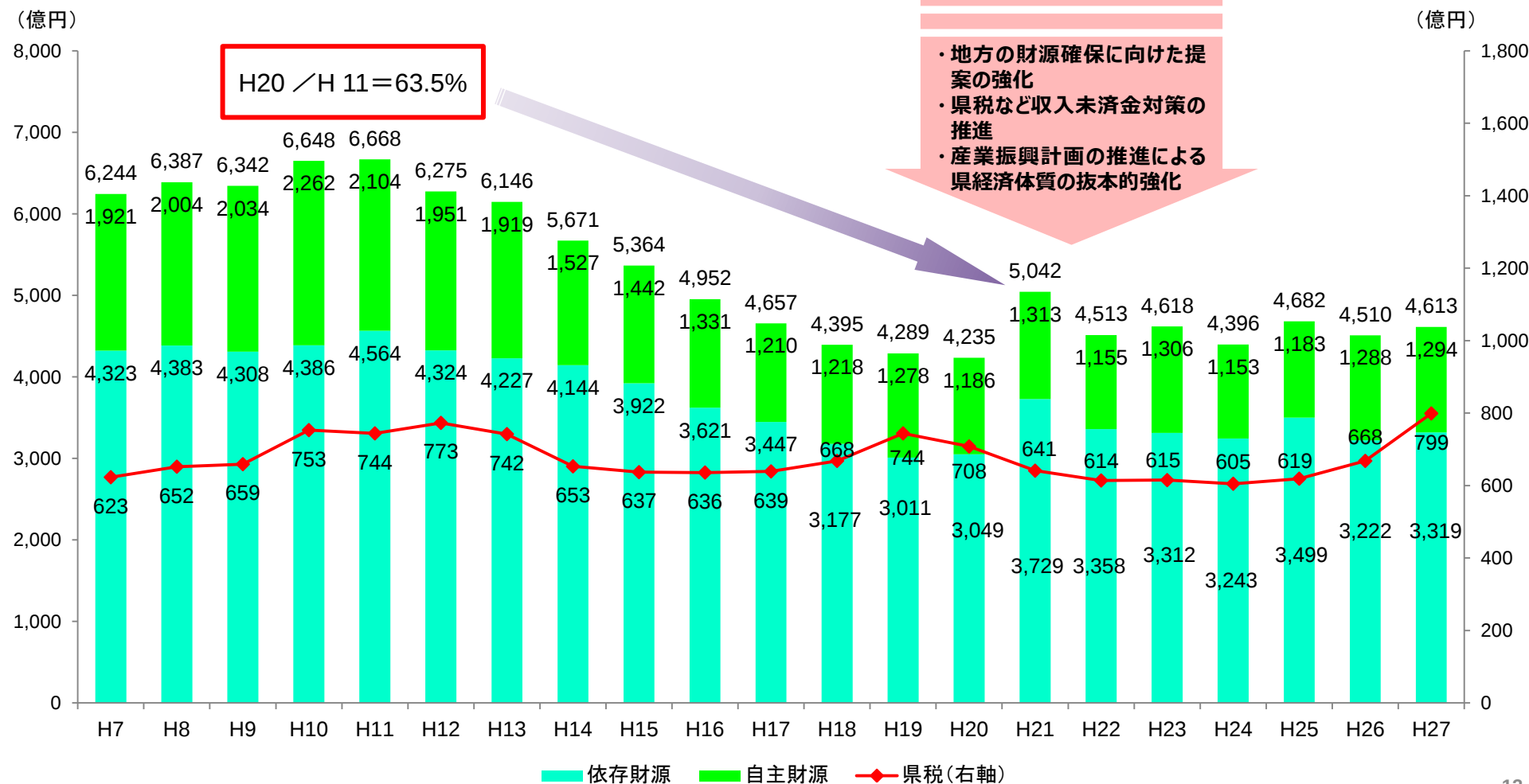
○歳入総額は4,613億円、歳出総額は4,443億円となり、形式収支は170億円の黒字

○翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は26億円の黒字



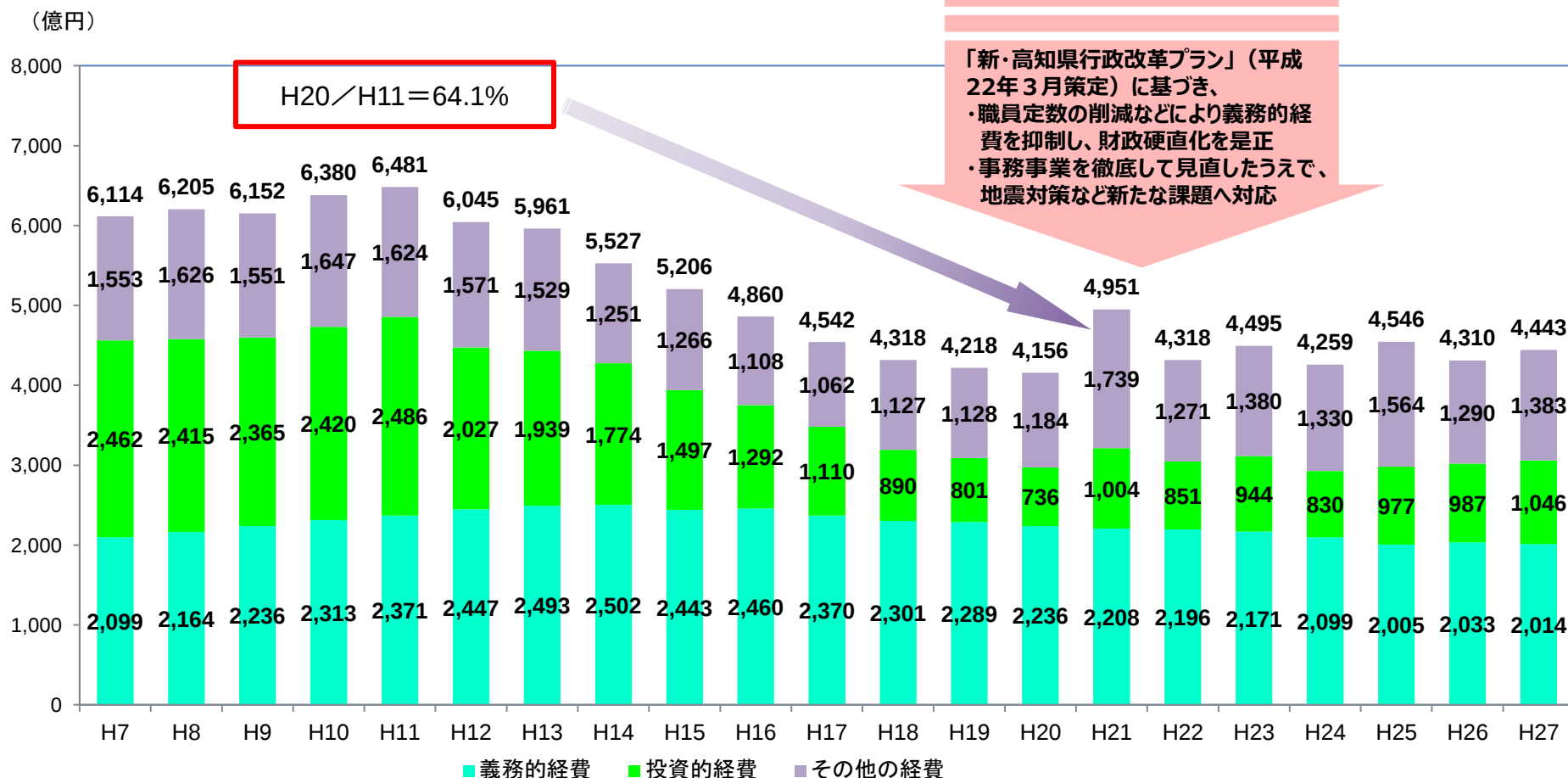
普通会計 歳入決算額の推移

- 平成27年度は、県税や国の経済対策事業及び台風災害に係る繰越事業の増加などにより、歳入全体では前年度比2.3%（103億円）の増。
- 歳入決算額は、三位一体改革に伴う国庫支出金・地方交付税の減少などにより、平成11年度をピークに減少。
- 平成21年度以降は、国の経済対策交付金などを積極的に活用し、真に必要な事業を実施するための財源を確保。



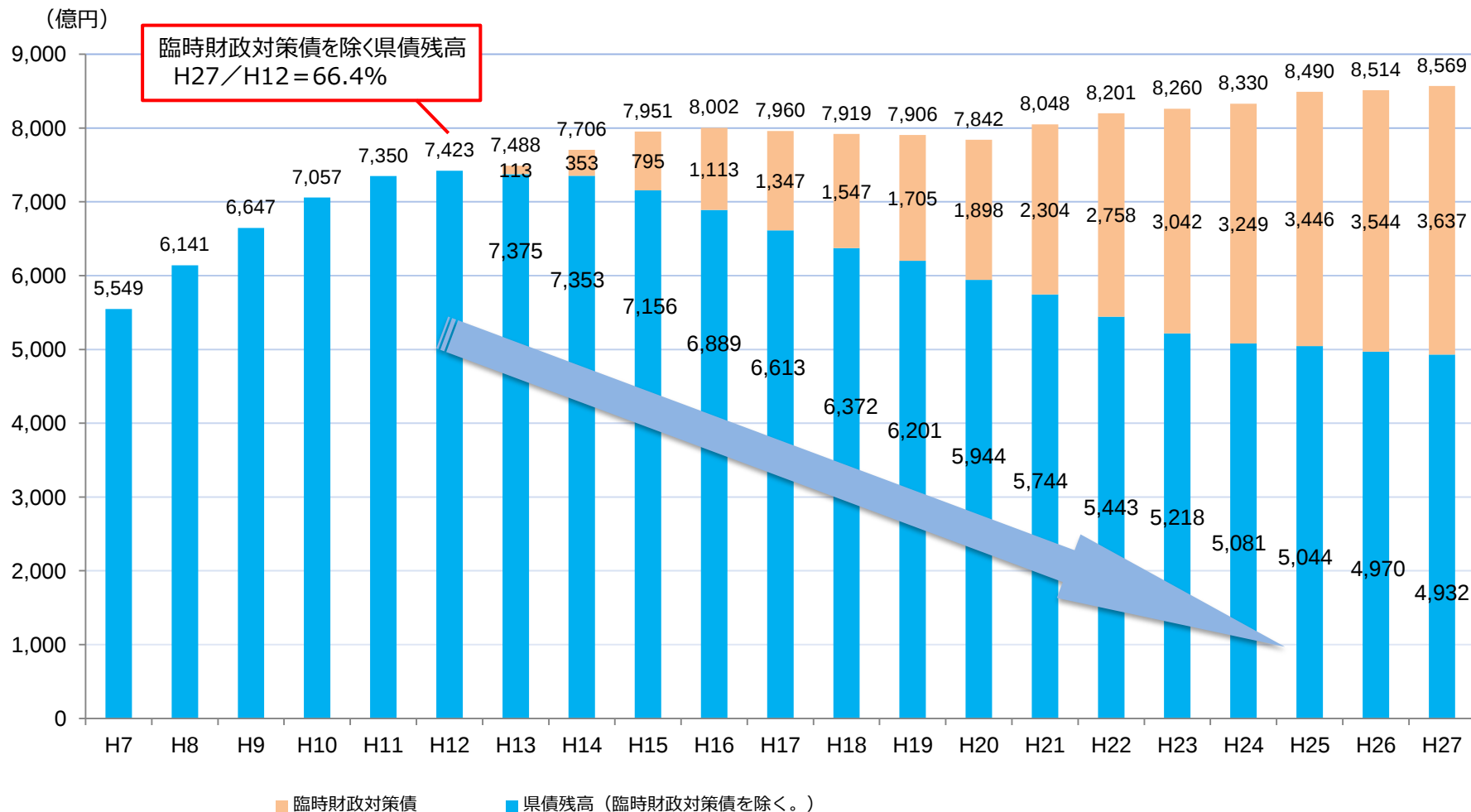
普通会計 歳出決算額の推移

- 平成27年度は、国の経済対策事業や台風災害に係る繰越事業の増加などにより、前年度比3.1%（133億円）の増。
- 平成11年度以降、行政改革プラン等に基づき歳出規模を抑制。（人件費、公債費などの義務的経費は平成11年度比15.0%（357億円）の減少）
- 平成21年度以降、事務事業の見直しや国の経済対策事業を有効活用することなどにより、南海トラフ地震対策やインフラ整備を着実に実施するための投資的経費を確保。



県債残高の推移

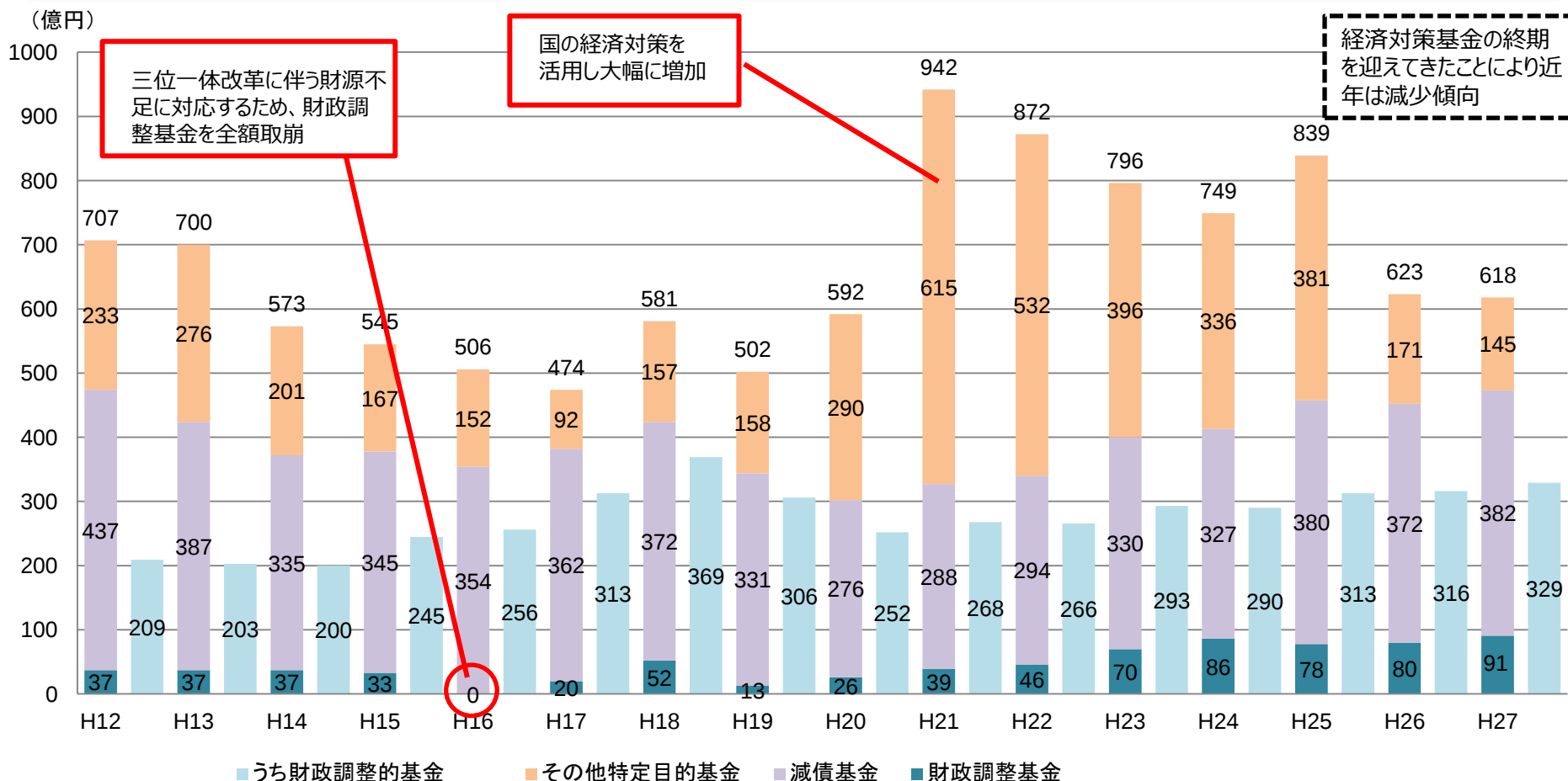
- 臨時財政対策債を除いた実質的な県債残高は、平成12年度をピークに着実に減少（平成12年度比66.4%）
- 普通会計の地方債現在高は、鳥取県、沖縄県、佐賀県に次いで少ない**全国44位**（平成27年度都道府県決算状況調）



(※) 減債基金積立額を元金償還額に含めない場合の実残高を記載

積立基金残高の推移

- 積立基金の残高は、国の経済対策事業の活用に伴い、平成21年度以降大幅に増加したが、多くが終期を迎えてきたことにより近年は減少傾向。
- 平成27年度末の財政調整的基金については、当該年度に0.6億円の取崩しを行ったものの、財政調整基金への決算剰余金積立てなどにより、**平成26年度末残高を上回る額を確保。**
→ 財政調整的基金への積立てを着実に行之、将来へ備える。



(※) 減債基金積立額を元金償還額に含めない場合の実残高を記載

健全化判断比率の状況

- 平成27年度決算に基づき算定した本県の比率は、**いずれも早期健全化基準を大幅に下回る状況。**
- 実質公債費比率（3か年平均）は、元利償還金が減少したことなどにより、**前年度から1.2ポイント改善した。**
- 将来負担比率は、職員数の減により退職手当負担見込額が減少したことや標準財政規模が増加したことなどにより、**前年度から3.1ポイント改善した。**

	H25	H26	H27	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75%
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%
実質公債費比率 （3か年平均）	13.6%	12.0%	10.8%	25.0%
将来負担比率	158.5%	158.0%	154.9%	400.0%

全国順位（比率の低い順）	H25	H26	H27	H27全国平均
実質公債費比率 （3か年平均）	16位	6位	4位	12.7%
将来負担比率	<u>8位</u>	<u>10位</u>	<u>11位</u>	175.6%

（※）全国平均は、加重平均

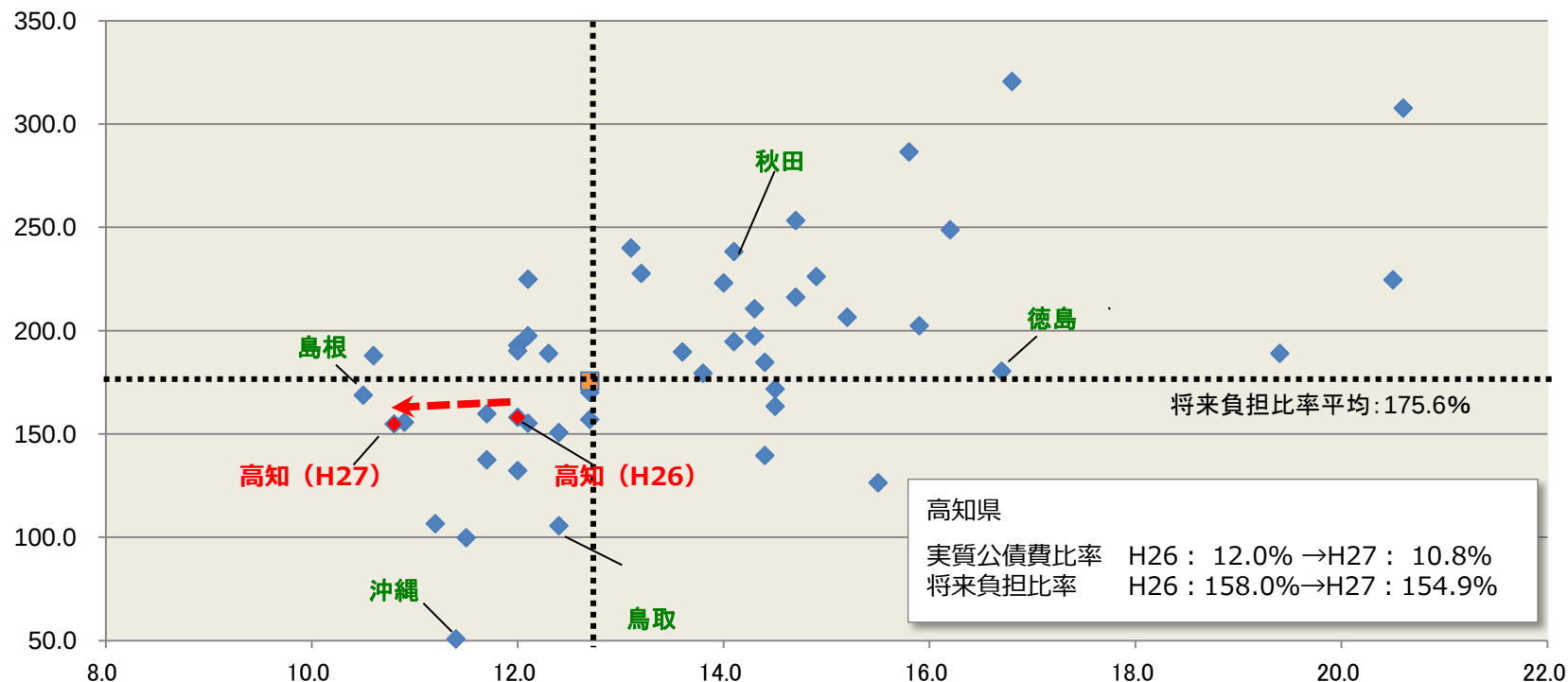
○ **実質公債費比率、将来負担比率ともに全国平均以下であり、健全な財政運営を行っていると判断できる。**

→今後も引き続き、南海トラフ地震対策などの課題への着実な対応と、財政健全化の両立を図る。

(将来負担比率：%)

実質公債費比率と将来負担比率の散布図（東京都を除く道府県）

実質公債費比率平均：12.7%



※全国平均は、加重平均

※財政力指数0.3未満（Eグループ：平成26年度）の6県を県名表示

(実質公債費比率：%)

公営企業会計（法適用事業）の状況

- 電気事業、工業用水道事業については、**単年度黒字を維持し、安定した経営状況**
- 病院事業については、県立病院改革プラン（経営健全化計画）に基づき目標達成に向けた取組を着実に実施

※いずれの会計も資金不足は発生しておらず資金不足比率は該当なし

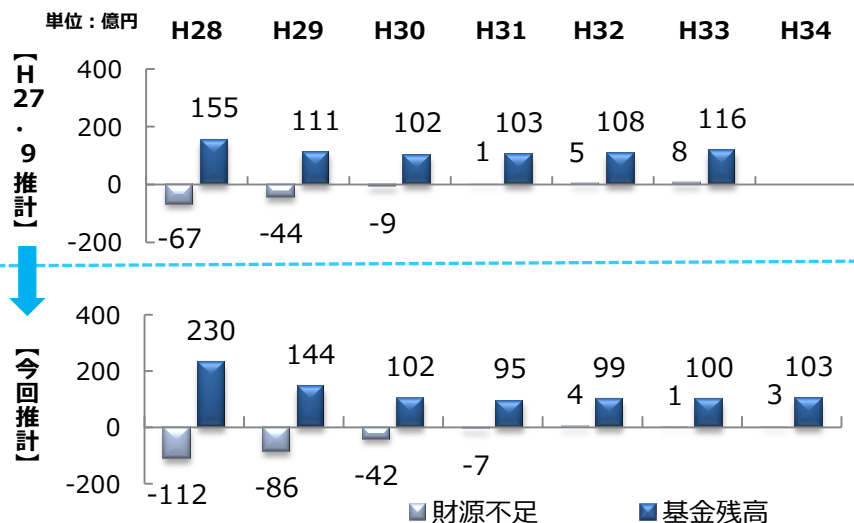
（単位：百万円）

事業名	貸借対照表	H26年度		損益計算書	H26年度		H27年度末 借入金残高	資金不足 比率（%）
		H26年度	H27年度		H26年度	H27年度		
電気事業	資産合計	10,228	10,576	総収益	1,915	1,515	405	－
	負債合計	1,701	1,700	総費用	1,838	1,189		
	資本合計	8,527	8,876	純利益	78	326		
工業用 水道事業	資産合計	4,082	3,983	総収益	339	274	284	－
	負債合計	2,980	2,847	総費用	266	240		
	資本合計	1,102	1,136	純利益	72	34		
病院事業	資産合計	28,436	27,625	総収益	14,558	13,982	18,494	－
	負債合計	29,460	28,929	総費用	18,009	14,319		
	資本合計	△1,024	△1,304	純損失（△）	△ 3,451	△ 337		

財政健全化に向けた取組み

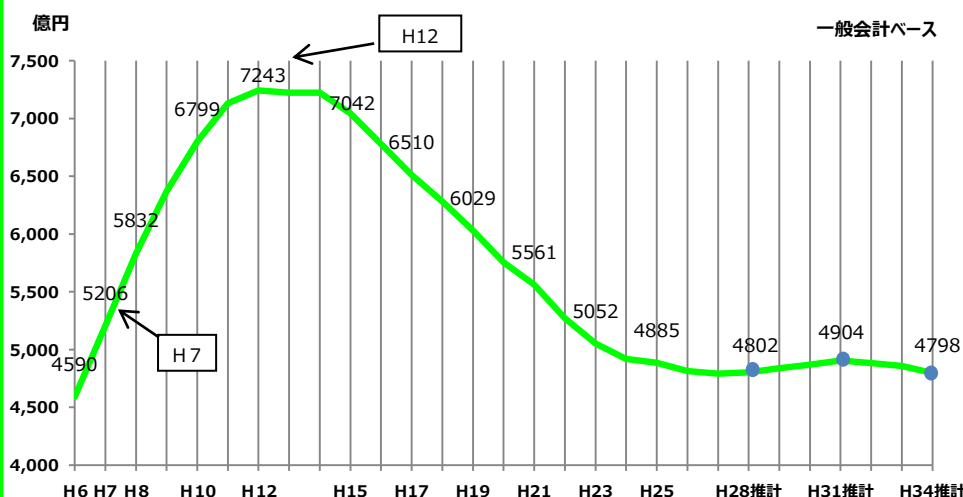
今後の財政収支の見通しについて

平成34年度までの財政収支の見通し



⇒安定的な財政運営に一定の見通し

平成34年度までの県債残高（臨財債除く）の見通し



*これまでの行財政改革の結果、H28時点でピーク時（H12：7,243億円）から2,400億円程度の減
*将来負担比率は全国でも低位（H26：158.0%で10位）であり、県債残高を含む将来負担は低水準

⇒必要な投資事業を実施しても、中期的には逡減傾向を維持

中長期推計のポイント

1 昨年の推計後、国の補正予算、地方創生関連交付金を積極的に活用したことなどにより、財政調整的な基金の残高の増加が図られ、今後の南海トラフ地震対策に必要な経費を見込んでもなお安定的な財政運営の見通しを立てることができた。

2 県債残高は全国でも低水準にあり、国の経済対策に呼応して県債の発行額が大幅に伸び始めた平成7年度末を下回る水準。南海トラフ地震対策を含む必要な投資事業を実施しても、中期的には逡減傾向を維持できる見込み。

3 本県の財政運営は地方交付税制度など国の動向に大きく左右されるため、引き続き国に対して積極的な提案を行いつつ、的確なアクセルとブレーキにより安定的な財政運営を行う。

財政の健全化の取組み

主な項目

取組み状況

国への政策提言による財源確保

- 知事が直接行った国の政策等に対する政策提言： 25項目（平成27年度）
 - ・「地方創生推進交付金」について、補正予算での対応ではなく当初予算において措置されたことや、既存施策の隘路を開き深化させるための施策が支援対象となるなど本県の政策提言が採用
 - ・次世代ハウスの整備促進やCLTの推進、子どもの貧困対策など本県が先進的に取り組む施策を提言し、国が新規予算を計上（産地パワーアップ事業、CLT関連予算、地域子供の未来応援交付金など）

事務事業等の見直し

- 事務事業の見直し等
 - ・平成25年度当初予算で創設した「課題解決先進枠」を拡充し、事業のスクラップ・アンド・ビルドを進めるとともに、その財源を活用し、課題解決を目指した新規事業の創設や既存事業のバージョンアップを促進
 - ・当初の目的が達成された事業の休廃止、類似事業の整理統合等を促進

【事務事業等の見直しによる削減額】（単位：百万円）

	H25当初	H26当初	H27当初	H28当初
見直し額合計	△949	△1,460	△1,469	△1,528
事務事業の見直し	△500	△803	△394	△477
補助事業の見直し	△449	△657	△1,075	△1,051

県税等の財源確保

● 県税収入の確保

		H24実績	H25実績	H26実績	H27実績
差押件数		2,465件	1,600件	1,857件	1,611件
徴収率	現年	99.1%	99.2%	99.3%	99.4%
	現年・繰越計	96.9%	97.4%	97.9%	98.4%
収入未済額		15億円	13億円	11億円	10億円

● 県有財産の処分

	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績
件数	12件	13件	9件	13件
売却額	0.9億円	2.5億円	0.3億円	0.8億円

● その他収入の確保

	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績
ふるさと寄附金	267件 2,894万円	499件 1,690万円	649件 2,366万円	1,204件 3,504万円
広告収入	22件 242万円	113件 485万円	72件 324万円	72件 313万円

本県の財政構造は、自主財源の占める割合が小さく、国の動向に左右される脆弱な体質にあります。

このため、徹底した効率化を図り、中長期的に財政の健全性を確保していくことを目的として、「新・高知県行政改革プラン（平成22年度～平成26年度）」に基づき、行財政改革に取り組んできました。

平成27年度からは、新たに「県政運営指針」を策定し、高知県の目指すべき姿として「県民の皆様が幸せで将来に希望が持てる県（課題解決先進県）へ」をスローガンに掲げ、引き続き行財政改革に取り組んでいます。

主な実績

1

職員数のスリム化

- 平成27年4月には、目標としていた知事部局**3,300人体制**をほぼ達成
(平成27年度から平成31年度までの5年間は、課題に正面から取り組むため3,300人体制を維持することとしている。)

主な実績

2

簡素で効率的な組織の構築

- 県政課題に対応する重点配置を行うため、不要不急の事業の見直しを徹底的に行い、スクラップアンドビルドを実施（減員要素△455人、増員要素+355人）
- 経済の活性化、南海トラフ地震対策、日本一の健康長寿県づくりなど緊急性・重要性の高い分野に重点的に配置
- 存在意義が薄れている団体や事業の必要性が低下している公社等外郭団体について、第三セクター等改革債の活用等により、5年間で6団体を統合・廃止（現在29団体）

主な実績

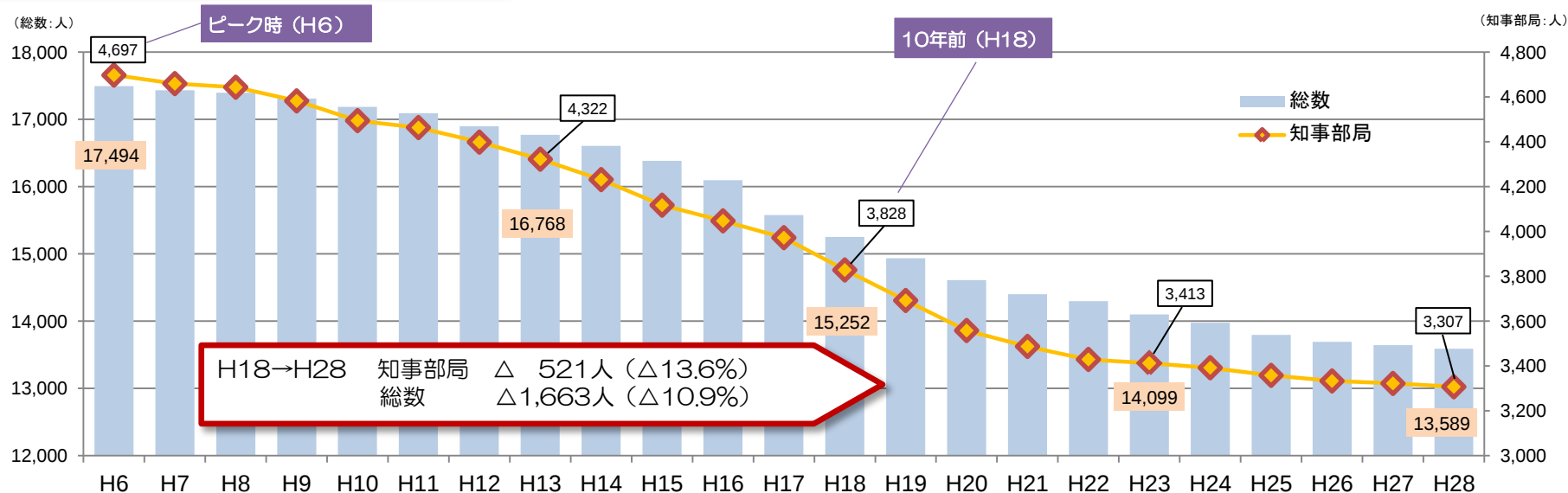
3

財政健全化の取組み

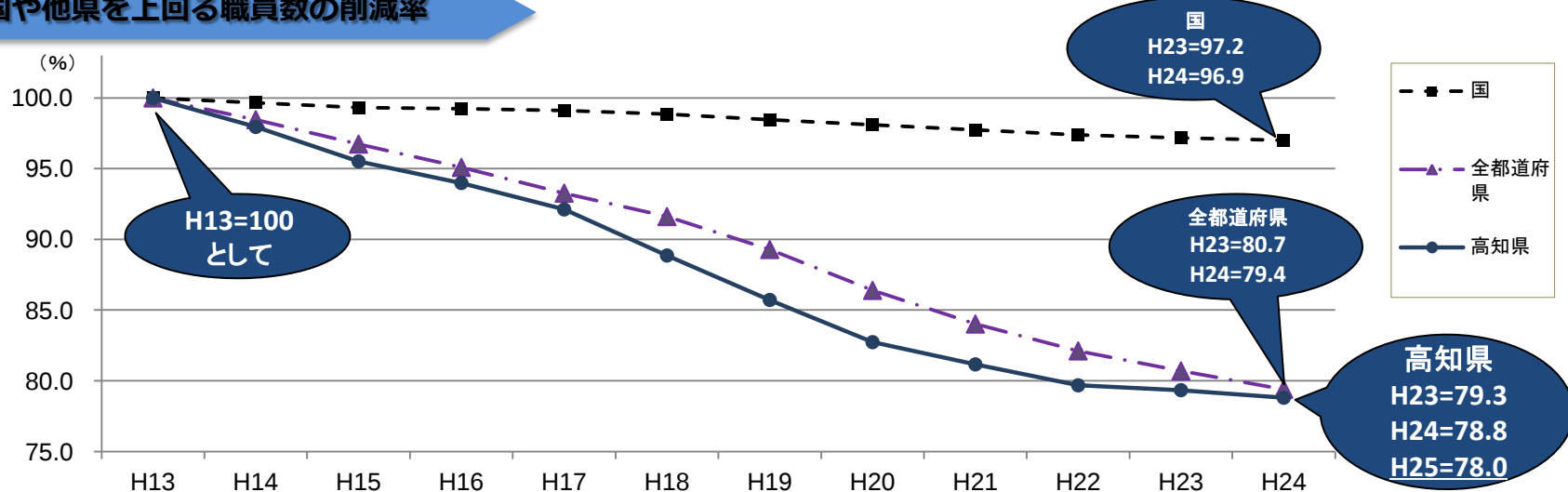
- 事業の見直しや改善、優先順位付けのインセンティブとなる「課題解決先進枠」を創設し、予算のスクラップアンドビルドとブラッシュアップを徹底
- 県債の発行抑制や償還期間の見直しなどに積極的に取り組み、臨時財政対策債を除く実質的な県債残はピーク時（平成12年度）の約3分の2の水準まで減少。今後も引き続き県債残高の抑制に努める。

職員数のスリム化

職員数の推移



国や他県を上回る職員数の削減率



※ 国及び全都道府県の数値は、全国知事会提供データ (H24調査)

人件費の推移

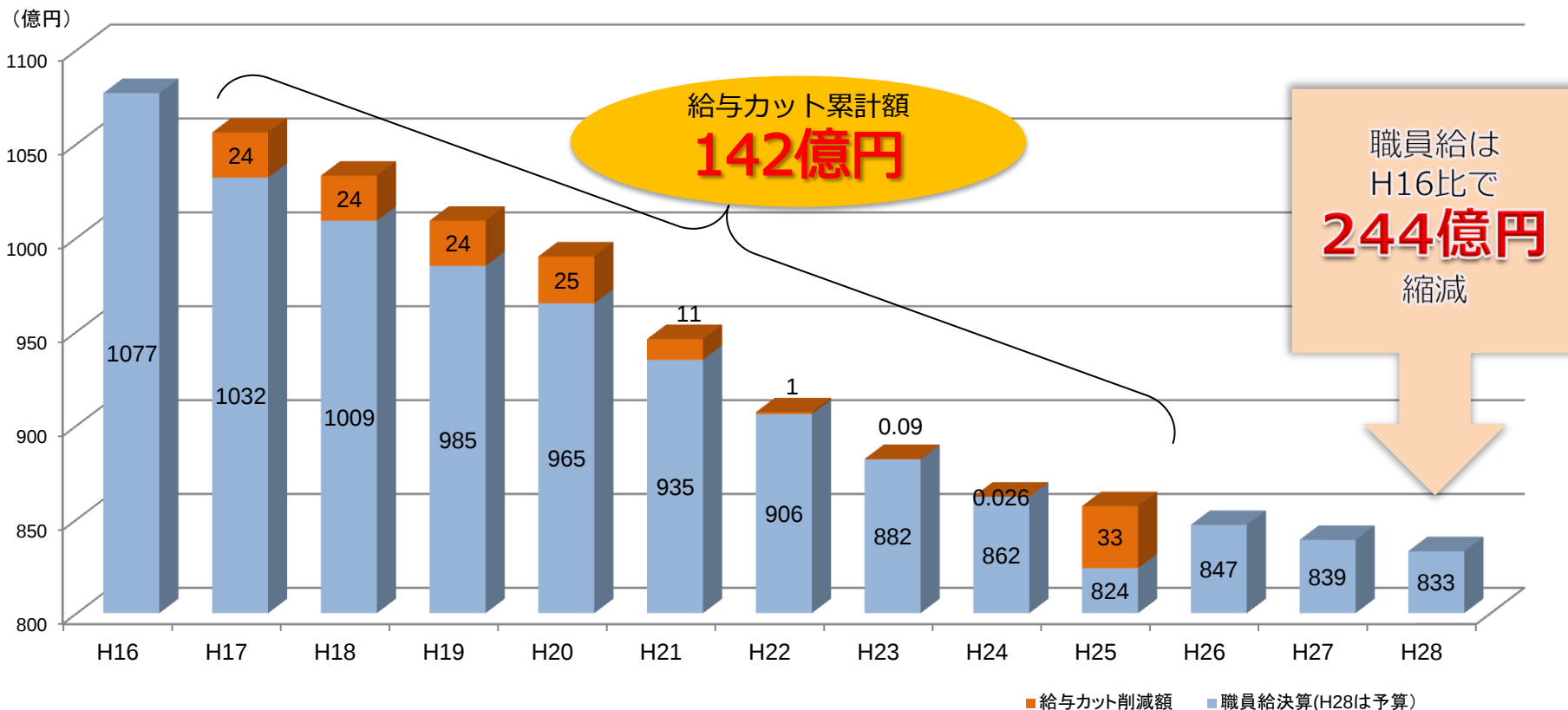
ラスパイレス指数の推移

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
行政職	95.5	95.2	95.6	96.1	97.3	99.3	98.8	<98.8> 106.9	<98.6> 106.7	98.2	98.2

※ H24、25の上段（ ）は、国家公務員の時限的な給与減額支給措置が無いとした場合の指数

普通会計決算に占める人件費の割合

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
(47都道府県平均)	(31.4%)	(31.6%)	(31.8%)	(31.1%)	(28.4%)	(28.8%)	(27.6%)	(28.1%)	(28.1%)	(28.4%)	(28.2%)
行政職	30.1%	31.6%	31.9%	31.3%	26.1%	29.5%	28.0%	28.6%	25.4%	27.4%	26.4%



※ 給与カット削減額のうちH25削減額は12月補正減額分

【平成28年度の発行予定】

◇発行額：100億円

◇償還方法：満期一括償還

◇発行時期：平成28年11月

◇償還年限：10年

引受シンジケート団

銀行団 8 機関

- ・ 四国銀行
- ・ みずほ銀行
- ・ 高知銀行
- ・ 高知県信用農業協同組合連合会
- ・ 幡多信用金庫
- ・ 三井住友銀行
- ・ 新生銀行
- ・ あおぞら銀行

証券団 9 機関

- ・ 野村証券
- ・ SMBC日興証券
- ・ 大和証券
- ・ みずほ証券
- ・ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- ・ 岡三証券
- ・ 東海東京証券
- ・ しんきん証券
- ・ SMBCフレンド証券

■高知県総務部財政課 公債・基金グループ

〒780-8570 高知県高知市丸ノ内一丁目2番20号

TEL 088-823-9342 / FAX 088-823-9768

E-mail 110401@ken.pref.kochi.lg.jp

■財政課ホームページ

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110401/>